

マイクロソフトコミュニティITスキルプログラム 「ITを活用した若者就労支援プロジェクト」 に係る評価調査

株式会社 公共経営・社会戦略研究所

2011年11月25日(金)於・日本マイクロソフト株式会社

塚本一郎(統括研究員 明治大学経営学部教授)

西村万里子(特任研究員 明治学院大学法学部教授)

(株)公共経営・社会戦略研究所
〒101-8301 千代田区神田駿河台1-1
明治大学アカデミーコモン7階 1A
TEL/FAX:03(3296)1151
E-mail: info@pmssi.co.jp

本評価調査の目的(1)

- 「無業の状態にある若者に、ITスキル講習と就労支援を組み合わせ提供し、就労へ導く」ことを目的として、「地域若者サポートステーション」(厚生労働省より受託)を運営する若者就労支援NPOと日本マイクロソフト株式会社が協働で実施している「ITを活用した若者就労支援プロジェクト」の成果について、「妥当性」、「効率性」、「有効性」、「自立発展性」、「インパクト」の5項目を軸として総合的に評価するとともに、SROI(Social Return on Investment)という費用便益分析手法によりプロジェクト創出便益を金額化することを通じ、当該プロジェクトによって生み出される社会的価値や政策的インパクトを明らかにすることを目的としている。

本評価調査の目的(2): 民間のノウハウを活かしたITスキル講習等による付加価値の創造を評価

・本IT講習は、厚生労働省の地域若者サポートステーション事業という公的な制度的基盤があって、その実施が可能となった。

・公的就労支援事業に、IT系民間企業等のノウハウを活用したIT講習を組み合わせ追加することによって社会的アウトカム・インパクト等のさらなる向上(付加価値の創造)が生じたかについて、定性的・定量的調査とSROIアプローチによる費用便益分析等を用いて評価を実施

日本マイクロソフト社とNPO等との協働によるIT講習

厚生労働省・地域若者サポートステーション事業

調査方法：調査対象事例

首都圏5箇所地域の若者サポートステーション

- ・あだち若者サポートステーション
(運営法人：NPO法人青少年自立援助センター)
 - ・みたか若者サポートステーション
(運営法人：NPO法人文化学習協同ネットワーク)
 - ・たちかわ若者サポートステーション
(運営法人：NPO法人「育て上げ」ネット)(事務局)
 - ・かわぐち若者サポートステーション
(運営法人：同上)
 - ・よこはま若者サポートステーション
(運営法人：NPO法人ユースポート横濱)
-

調査方法：定量的調査と定性的調査

調査方法	調査内容
定量的調査 (「事前アンケート」「事後アンケート」の結果分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・ITスキル講習受講者を対象に実施した質問票(アンケート)調査の回答データを受けて実施 ・「事前アンケート」(講習前)と「事後アンケート」(講習最終日終了時)の回答データを分析(予備調査と本調査に分けて実施) ⇒①予備調査:2010年10月半ば以降2011年1月末日を締めとして、2011年2月8日付けで提供された回答データ ⇒②本調査:予備調査のために提出されたデータ以降、2011年3月末日を締めとして2011年6月5日付けで提供されたもの。①の回答データに②のデータを追加して分析を実施
定性的調査 (ヒアリング調査)	首都圏5箇所のサポートステーションを対象とするヒアリング調査 <ul style="list-style-type: none"> ・サポートステーション運営法人代表者(各1名) ・プロジェクト責任者(各1名) ・ITスキル講習講師を務めたNPOスタッフ(各1～2名) ・ITスキル講習受講者(各1～3名)
定性的・補足調査	本プロジェクトのステークホルダー及び有識者を対象とするヒアリング調査 <ul style="list-style-type: none"> ・ステークホルダー:政策担当者(厚生労働省、文部科学省、日本生産性本部)、日本マイクロソフト株式会社プロジェクト担当者 ・有識者:雇用政策(1名)、費用便益分析(1名)

調査結果の評価方法

- 総合的評価

定量的データ(アンケート調査結果)と定性的データ(ヒアリング調査結果)を、「妥当性」、「効率性」、「有効性」、「自立発展性」、「インパクト」の5項目を軸として総合的に評価

- SROI分析(Social Return on Investment Analysis)

SROI分析の手法を参考に、インプット・アウトプット・アウトカム・インパクトの有機的連関や価値創出プロセスを可視化するインパクトマップの作成と、創出された社会的価値の数値化(金銭的価値への換算)を試みる費用便益分析を実施

アンケート調査結果概要

【結果概要】

5サポートステーションより回収されたサンプルは下記の通り

事前アンケート: 合計332 / 事後アンケート: 合計258

⇒表3-1, 表3-2 参照

【アンケートの質問項目】

1. 事前アンケート

①氏名、②性別、③年齢層、④学歴、⑤ITスキル講習の参加目的、⑥自宅のPC環境、⑦これまでのPC経験とソフトウェアごとのスキルの自己評価、⑧就業経験、⑨学校教育におけるPC学習経験、⑩PCの利便性

2. 事後アンケート

①氏名、②受講コース、③参加目的の達成度、④講習内容についての満足度、⑤講習内容の理解度、⑥テキストのわかりやすさ、⑦講師の説明のわかりやすさ、⑧意欲の変化、⑨よく使うITツール(受講前・受講後)、⑩働く自信の変化、⑪行動の変化、⑫PC経験の変化、⑬ITスキルの習得による求職行動の変化、⑭IT講習の受講による人間関係の変化、⑮今後のPCの活用

「事前アンケート」回答データ数および 受講コース内訳(表3-1)

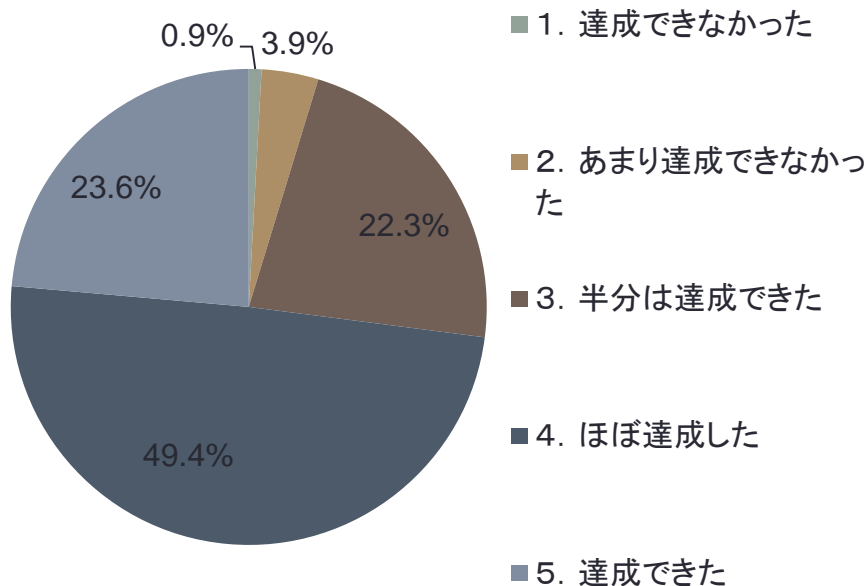
受講コース	回答データ数					5サポステ合計		
	立川	足立	三鷹	川口	横浜	回答数	(%)	
Word/Excel/PowerPoint	77	58	34	32	33	234	70.5%	
Access	29	13	8	2	0	52	15.7%	
Web構築	28	18	0	0	0	46	13.9%	
計	134	89	42	34	33	332	-	
	(%)	40.4%	26.8%	12.7%	10.2%	9.9%	-	100.0%

「事後アンケート」回答データ数および 受講コース内訳(表3-2)

受講コース	回答データ数					5サポステ合計		
	立川	足立	三鷹	川口	横浜	回答数	(%)	
Word/Excel/PowerPoint	53	51	31	40	33	208	81.3%	
Access	1	13	8	5	0	27	10.5%	
Web構築	0	17	0	4	0	21	8.2%	
計	回答データ数	54	81	39	49	33	256	-
	(%)	21.1%	31.6%	15.2%	19.1%	12.9%	-	100.0%

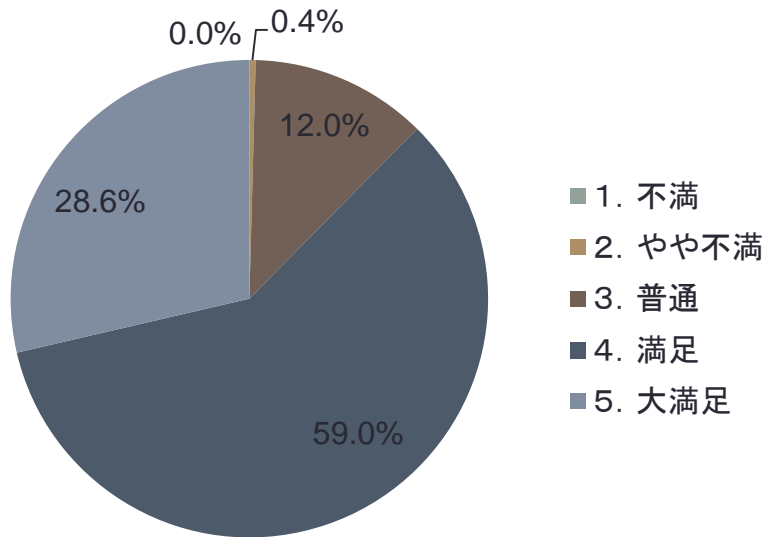
※受講コース無回答：2

事後アンケート結果： 参加目的の達成度(表3-3)



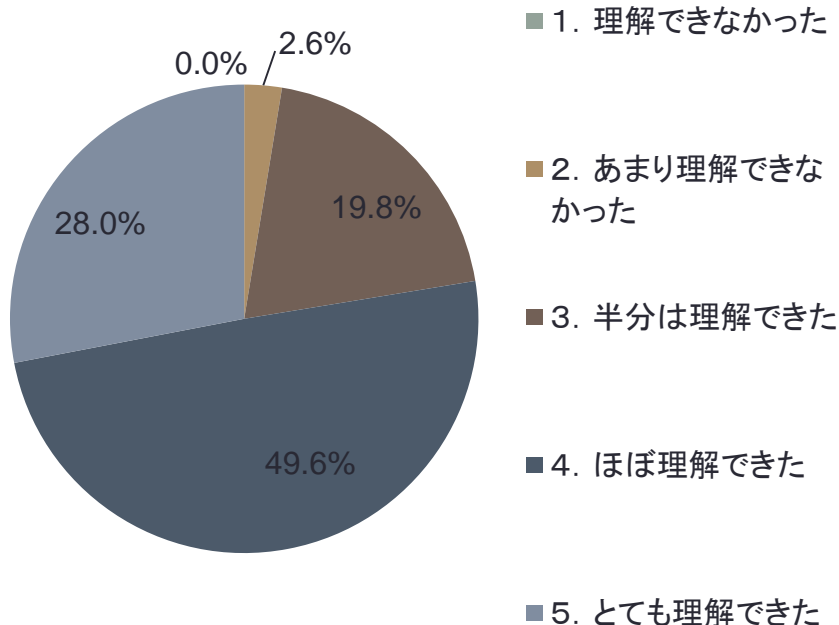
- 「ほぼ達成した」(49.4%)が全体の半数近くを占める。
- 「半分は達成できた」(22.3%)「達成できた」(23.6%)と合わせると、受講者の約95%が何らかの達成感を得たと感じている。

事後アンケート結果： 講習内容についての満足度(表3-4)



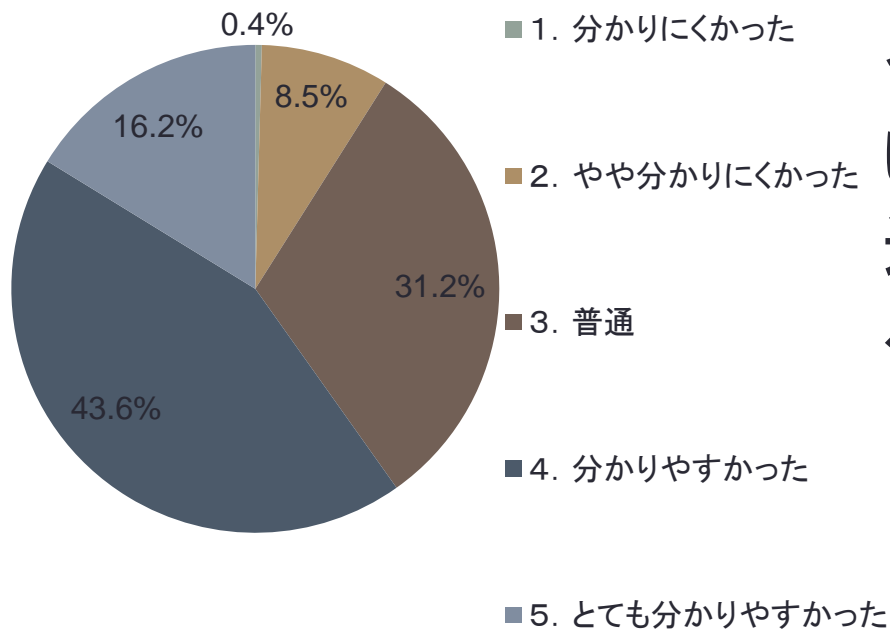
- 全体の6割近くが「満足」と答えている。「満足」と「大満足」を合わせると87.6%となり、9割近くが講習内容に満足している。

事後アンケート結果： 講習内容の理解度(表3-5)



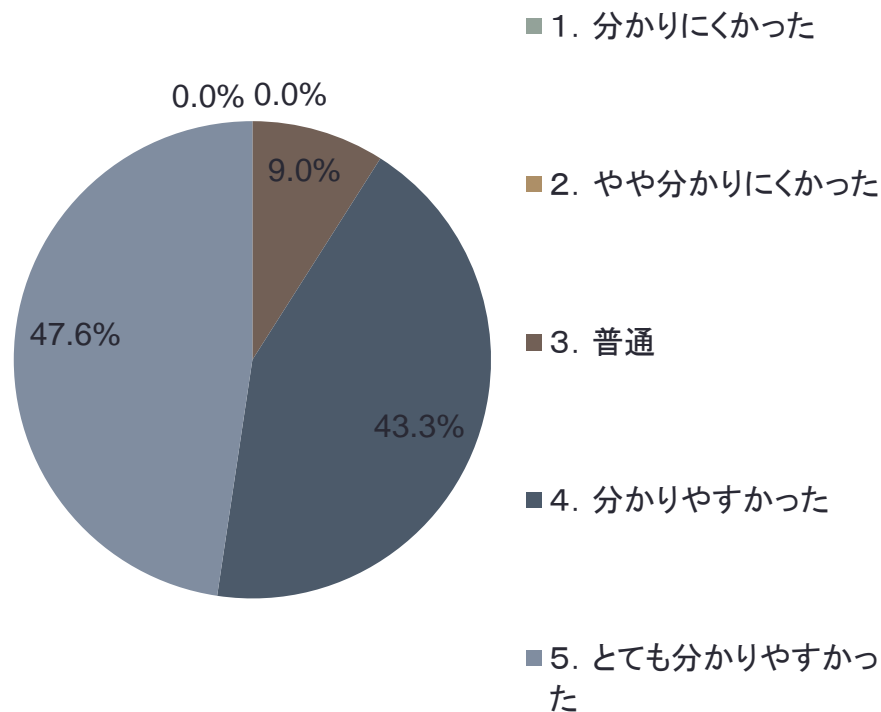
- 98%近い受講者が理解できたと答えている。「理解できなかった」という回答はゼロ

事後アンケート結果： テキストの分かりやすさ(表3-6)



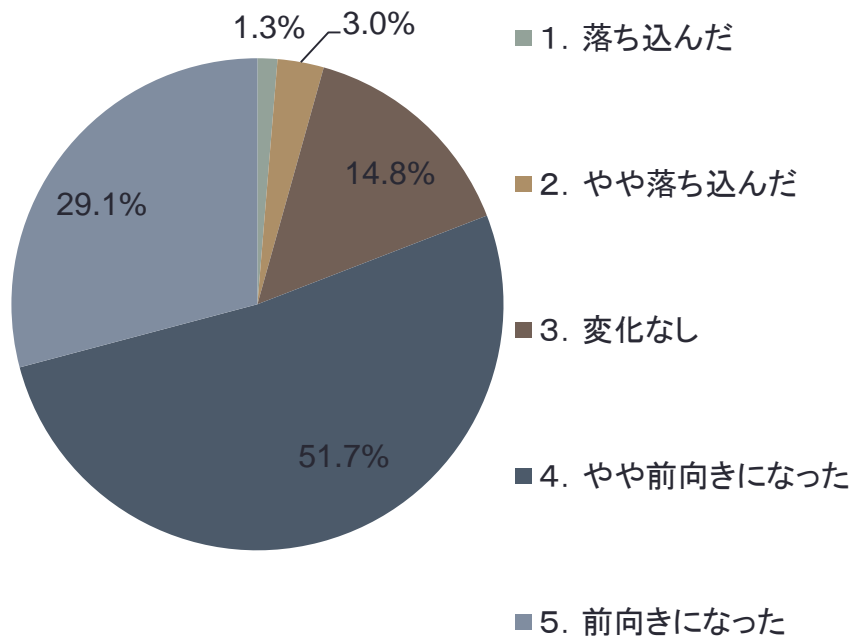
- 「分かりやすかった」(43.6%)、「とても分かりやすかった」(16.2%)という評価が全体の6割近く(59.8%)を占めている。

事後アンケート結果： 講師の説明の分かりやすさ(表3-7)



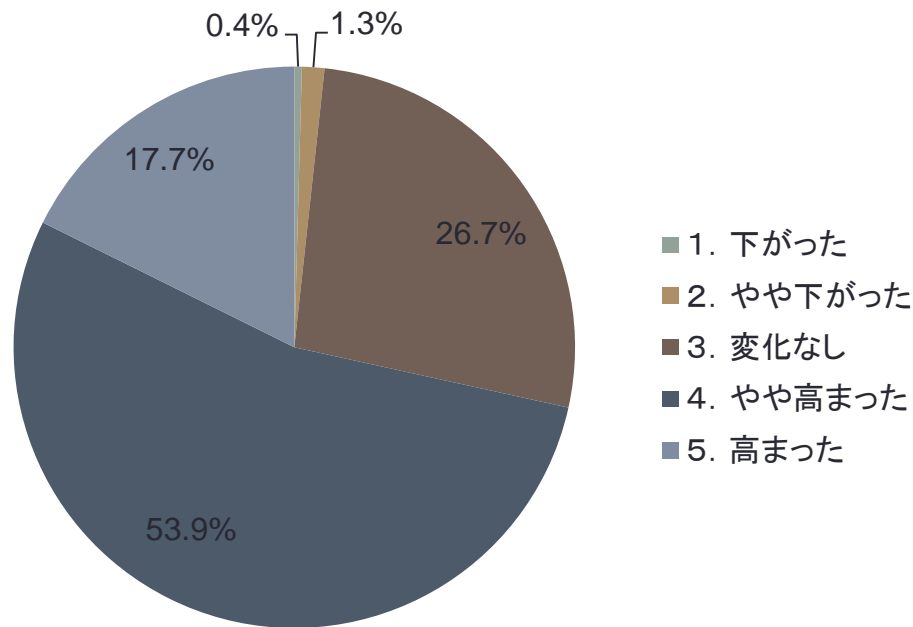
- 「分かりにくかった」「やや分かりにくかった」という評価はいずれもゼロ。
- 受講者の9割(90.9%)が、「分かりやすかった」(43.3%)「とても分かりやすかった」(47.6%)と評価

事後アンケート結果：意欲の変化（表3-8）



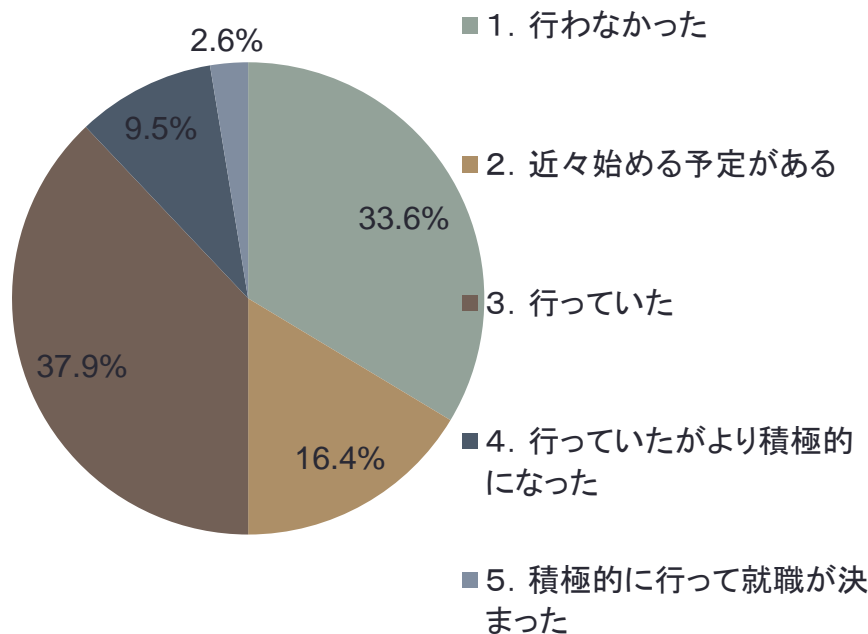
- もっとも多かったのが「やや前向きとなった」（51.7%）という評価。「前向きになった」（29.1%）という評価と合わせると、全体の8割（80.8%）が意欲が前向きとなったという変化を感じている。

事後アンケート結果：働く自信（表3-9）



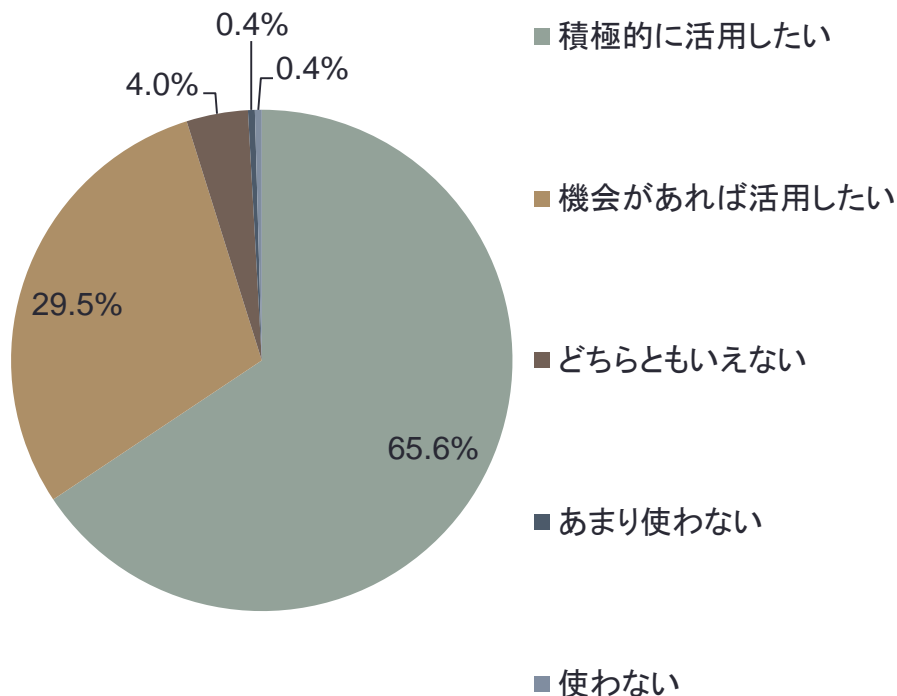
- もっとも多かったのは「やや高まった」とする評価で全体の半数強（53.9%）を占める。「高まった」（17.7%）と合わせると、71.6%が働く自信の向上を感じていることになる。しかし、「変化なし」とする評価も26.7%と少なくはない。

事後アンケート結果：行動の変化（求職活動に対する姿勢の変化）（表3-10）



- もっとも多かったのが、受講中の求職活動を「行っていた」とする評価で37.9%。「行っていたがより積極的になった」（9.5%）、「積極的に行って就職が決まった」（2.6%）と合わせると、半数（50%）が行動に変化があったと感じている。しかし、「行わなかった」という回答も33.6%を占める。

事後アンケート結果：今後のPC活用（表3-11）



- もっとも多いのが「積極的に活用したい」という評価で65.6%を占める。「機会があれば活用したい」(29.5%)と合わせると、95.1%に上り、今後のPC活用に前向きな姿勢がうかがえる。

データ分析結果の総括

- 本評価調査で得られた定量的・定性的データの分析結果を踏まえると、マイクロソフトコミュニティITスキルプログラム「ITを活用した若者就労支援プロジェクト」は、データ収集上の制約などがあったとはいえ、同プロジェクトを導入していない他の地域若者サポートステーションとの比較や、同プロジェクト実施個所内での非受講者との比較においても、総じて優位な成果をあげていることが確認できた。
- 受講者に直接意識・行動変容などを尋ねた事前アンケートと事後アンケートとの定量的な比較分析においては、参加目的の達成度、講習内容についての満足度および理解度、意欲の変化、働く自信など、いずれの項目においても5段階評価のうち肯定的な評価に回答の7割から9割近くが集中し、大半の受講者がITスキル講習を受講したことによる何らかの前向きな変化を実感していることがうかがわれた。講師（運営法人スタッフを講師として養成し講習を担当）の説明の分かりやすさに対する受講者のきわめて高い評価は、本プロジェクトの特徴のひとつでもある講師養成の成果の表れともいえる結果であろう。

総合的評価結果：総評

- 本評価調査では、定量的・定性的データの分析結果を総合的に評価するために、「妥当性」「効率性」「有効性」「自立発展性」「インパクト」の5つの指標を設定し評価を行ったが、いずれの指標においても、期待された成果を上げているという結論を導き出すことができた。

総合的評価結果：評価項目の定義

【妥当性】本プロジェクトの目的・目標が若者就労支援政策の目的・目標とどの程度合致しているか。

【効率性】経済的に活動結果としてのアウトプットが生み出された場合。インプット、アウトプット、計量可能なアウトカムの相関からみる。

【有効性】プロジェクトの目的として意図されていた結果と現実の活動結果との関係から示される達成度。予定された数値目標の達成度（アウトプット有効性）とプロジェクトを通じて受講者に生じた変化（アウトカム有効性）。

【自立発展性】活動の結果から得られる便益のプロジェクト終了後の持続性と、長期的な便益が持続する蓋然性。事業マネジメント力や独自事業・自主事業の開発力、PC環境の維持・整備力が本プロジェクトを通じて向上したか。

【インパクト】活動から直接または間接に、意図的であるか否かを問わず生じる幅広い長期的な変化。

総合的評価結果(妥当性)

- 【妥当性】が高いのはこのプロジェクトが若者就労支援政策の目的に沿って設計されたものであることから当然の結果とはいえ、目的に沿ってサービス実施ができるよう、よくコントロールされた運営や連携がなされた成果といえよう。

総合的評価結果(効率性)

- 【効率性】の向上についても、運営法人のスタッフをIT講習の講師として養成し、当該スタッフが従来の相談支援業務を兼務するというユニークな方法が、スタッフのキャパシティビルディングとして機能し、業務効率性等の向上に寄与していることが明らかとなった。こうした波及効果は日本マイクロソフト社のプロジェクトへの関与によってもたらされたものである。さらに同社のブランド力によって、プロジェクトの社会的認知度の向上とそれに伴う受講者獲得(アウトプット)面での効率性の向上という効果が生み出されている。

総合的評価結果（有効性）

- 【有効性】についても、ITスキル講習を受講したサポートステーションの受講者の進路決定率は45.5%であり、目標値の30.0%を上回り、サポートステーションの全国平均の39.6%を5.9%も上回っている。この数字からしても、また受講者の達成感、満足度、理解度、意欲の変化というプロジェクトを通じたアウトカムについて、いずれも高水準で前向きの変化が見いだせたことからしても、有効性はきわめて高いといえる。

総合的評価結果（自立発展性）

- 【自立発展性】については、長期的視点から評価がなされるべきものであるが、前述したように運営法人のスタッフをIT講習の講師として養成したことのキャパシティブUILDING効果やPC環境の維持・整備能力面の向上は、自立発展性にも大きく寄与しうると考えられる。

総合的評価結果（インパクト-1）

- 【インパクト】については、ステークホルダーへの波及効果という点のみに着目すると、まず運営法人であるNPOには、社会的信頼や認知度の向上、マネジメント力の向上、人的資源のキャパシティの向上などのインパクトが考えられる。日本マイクロソフト社へのインパクトとしては、ICT企業としての社会的信頼とブランド力のさらなる向上、若者就労支援政策に対してのアドボカシー（政策提言）力の向上、そして、（本プロジェクトの直接の目的ではないが）長期的視点からみた自社製品のシェアの拡大などが想定される。

総合的評価結果（インパクト-2）

- 【インパクト】について、さらに、社会全般に視野を広げると、本プロジェクトの実施により上記の様々なステークホルダーに変化が生じた結果、社会全体としてのITリテラシーの向上によるデジタルデバイドの解消、若者の雇用が促進されることによる税収の増加や社会保障費の削減、民間の資源やノウハウを公共政策に活用することによる若者就労支援政策の変化なども想定される。

SROI(社会的投資収益)分析結果

- 本調査評価では、さらにイギリスのnef(New Economics Foundation)やSROIネットワークが実用化しているSROI分析の手法を用いて、本プロジェクトによってどのような社会的価値が創出されたのかについて、その価値を金銭換算して計測し、金額化された社会的価値と投入された費用とを比較し、社会的な投資収益率(Social Return on Investment)を推計
- 日本国内で公的な若者就労支援政策に深く関わる事業に対してSROI分析を用いたのは、この評価調査が最初であろう。

SROI(社会的投資収益):分析方法

- 本プロジェクトの主要な成果はIT講習を受講した受講者の就労達成と位置づけられる。日本マイクロソフト社企画提供によるIT講習の成果に焦点をあてるため、本プロジェクトに参加した5団体(正確には5施設・4団体)でのITスキル講習を受講した受講者の就労率・就労者数を、非受講者の就労率・就労者数と比較
- 比較した就労達成成果の差異・増分に増分費用便益分析(incremental cost-benefit analysis)の手法を適用し、就労達成による社会的価値を抽出・金銭換算し、社会的投資収益率の推計を行った。
- 5団体でのITスキル講習を受講した受講者の就労率・就労者数の比較対象として、①全国110箇所サポートステーションの就労率・就労者数【全国比較】、②5団体内でIT非受講者の就労率・就労者数【5団体内比較】を設定した。

SROI(社会的投資収益): 社会的成果・便益の指数化(1)

- 本プロジェクトの社会的成果として、参加5団体の地域若者サポートステーションにおいてITスキル講習を受講した受講者の進路決定率(就労、進学・職業訓練等含む)が45.5%であり、5団体のIT講習受講者の就労率は比較対象の全国平均の39.6%(厚生労働省)より5.9%、5団体内非受講者(40.4%)より5.1%高いことが観察された。
- 進路決定率データには就労、進学・職業訓練等が含まれるため、そのうちの就労達成率を抽出・推計すると、IT講習受講による受講者の就労達成の増加者数は、全国平均より31人多く、5団体内非受講者より20人多いと推計され、それらの就労者数の差異・増分を金銭換算し、社会的投資収益率を推計した。

SROI(社会的投資収益): 社会的成果・便益の指数化(2)

- 推計対象とした主要な社会的価値・便益要素として、ITスキル講習の受講者には就労達成による収入の増加(就労達成の増加人数増分)、政府側には受講者就労達成による納税の増加および社会保険料の拠出増加(就労達成の増加人数増分)を位置づけ、推計対象を明確に定量化・金額化が可能な便益に限定して推計。なお、本プロジェクト実施により発生する他の便益要素として、受講者関連ではIT講習受講者の進学・職業訓練等進路決定増加分、ポータルサイト利用者(制作したIT講習テキストの無料提供)の就労達成分、受講者の自信向上、政府側では公的給付・手当の減少、医療サービス利用の削減等が指摘できるが、データ入手困難により本分析では推計せず。
- 費用について、本ITスキル講習の費用は増分となる本ITスキル講習のみの費用が位置づけられる。IT講習費用として、5団体のプロジェクト実施の運営費用、IT講習テキスト制作費、講師養成研修費、広報(パンフレット制作費)等を計上した。ただし、講習で使用するパソコンソフト使用料、ハード機器整備費はいずれも無償提供であり、プロジェクト費用のために提供されたものというよりも、企業のCSR・社会貢献の一環としてNPO団体による社会的活動の支援のために提供されたものであるので、今回の分析では「費用」という扱いにはなじまないということで計上せず。

SROI(社会的投資収益率)の推計結果

【分析方法】

- 分析方法として、5団体でのITスキル講習を受講した受講者の就労率・就労者数の比較対象として、

①全国110箇所サポートステーションの就労率・就労者数

【全国比較】、

②5団体内でIT非受講者の就労率・就労者数【5団体内比較】

を設定し、社会的投資収益率SROIの推計を行った。

- まず、社会的成果・便益を金銭換算するための指標および代理変数を選定し、初年度および5年間累計の総便益を推計した(いずれも現在価値換算)。なお、プロジェクト成果が継続する期間は先行研究にしたがって5年間と仮定した。

SROI(社会的投資収益率)の推計結果

【創出便益】(全国比較)

①【全国比較】:就労達成の増加者数31人

・ITスキル講習受講による受講者の就労達成の総便益:

・ $31人 \times (2,064千円 - 84千円 - 264千円) = 約53,196千円...①$

(千円未満を四捨五入、以下同じ)

・政府の便益:

所得税額の増加 + 社会保険料徴収の増加 =

$31人 \times (84千円 + 264千円) = 約10,788千円...②$

・初年度総便益: 約63,984千円(①と②合計)

・5年間累計総便益: 約242,914千円(①と②の合計)

プロジェクト便益の推計【全国比較】(表5-1)

指標	価値(千円)
受講者の便益(就労者1人当り)	
受講者の就労賃金	2,064 千円
納税額の増加	84 千円
社会保険料の負担	264 千円
受講者の就労への移行による純便益	1,716 千円
受講者の総便益 (31人 × 1,716千円)	53,196 千円 … ①
政府の便益(就労者1人当り)	
所得税納税額の増加	84 千円
社会保険料徴収の増加	264 千円
所得税納税・社会保険料増加の純便益 (31人 × 348千円)	10,788 千円
公的給付・手当への削減	推計せず
公的給付・手当が不必要になった受講者数	推計せず
公的給付・手当削減の純便益(人 × 円)	推計せず
医療提供費用の削減	推計せず
医療費の総削減費(人 × 円)	推計せず
政府の総便益	10,788 千円 … ②
総便益(全ステークホルダー/年間)	63,984 千円 … (③=①+②)
日本マイクロソフト社プログラムの寄与率・帰属性	100% %
日本マイクロソフト社の創出総便益	63,984 千円

SROI(社会的投資収益率)の推計結果

【創出便益】(5団体内比較)

②【5団体内比較】、就労達成の増加者数20人(同様に推計)

・ITスキル講習受講による受講者の就労達成の総便益:約34,320
千円...①

・政府の便益:約6,960千円...②

・初年度総便益:約41,280千円(①と②の合計)

・5年間累計総便益:約156,160千円(①と②の合計)

プロジェクト便益の推計【5団体内比較】(表5-2)

指標	価値(千円)
受講者の便益(就労者1人当り)	
受講者の就労賃金	2,064 千円
納税額の増加	84 千円
社会保険料の負担	264 千円
受講者の就労への移行による純便益	1,716 千円
受講者の総便益 (20人 × 1,716千円)	34,320 千円 … ①
政府の便益(就労者1人当り)	
所得税納税額の増加	84 千円
社会保険料徴収の増加	264 千円
所得税納税・社会保険料増加の純便益 (20人 × 348千円)	6,960 千円
公的給付・手当の削減	推計せず
公的給付・手当が不必要になった受講者数	推計せず
公的給付・手当削減の純便益(人 × 円)	推計せず
医療提供費用の削減	推計せず
医療費の総削減費(人 × 円)	推計せず
政府の総便益	6,960 千円 … ②
総便益(全ステークホルダー/年間)	41,280 千円 … (③=①+②)
日本マイクロソフト社プログラムの寄与率・帰属性	100% %
日本マイクロソフト社の創出総便益	41,280 千円

SROI(社会的投資収益率)の推計結果

【社会的投資収益率(SROI)の推計】

- 「ITを活用した若者就労支援プロジェクト」の社会的価値として社会的便益を推計の結果、総便益では、初年度に約63,984,000円(全国比較)、約41,280,000円(5団体内比較)、5年間累計では約242,914,000円、約156,160,000円(5団体内比較)を創出、純便益(総便益－総費用)では、初年度に約52,568,000円(全国比較)、約29,864,000円(5団体内比較)、5年間累計では約231,498,000円(全国比較)、約144,744,000円(5団体内比較)を創出していると推計された(いずれも現在価値換算値)。

インパクトマップ(全体)(表5-3)

ステークホルダー	成果目標	インプット	アウトプット	アウトカム	インパクト
ITスキル講習の受講者 (就労、進学等を目指す)	ITスキル講習を通じた技術習得、自信向上により、就労等の達成を目指す	技術 時間	ITスキルの習得	就労・進学等の達成と継続 自信の向上 健康状態・生活安定の向上	死荷重、置換効果： なしと評価
受講者の家族	受講者の就労に役立つ技術獲得、自信向上、無業からの脱出を目指す	時間	本人の受講継続 本人の就労等達成	受講者の生活状況改善 世帯所得の増加 家族の支援時間の減少	死荷重、置換効果： なしと評価
資金提供及びプロジェクト 企画・実施組織 日本マイクロソフト株式会社	講習・事業を通じた技術習得支援、自信向上支援により、受講者の就労の達成を目指す	資金 ITスキル講習の講師養成ノウハウ プログラムマネジメントのノウハウ ソフトウェアの提供(無償提供) ポータルサイトでのコンテンツ提供 職員の時間	受講者数	受講者の就労等達成と継続 CSRの向上 社会貢献の達成	死荷重、置換効果： なしと評価
地域若者サポートステーション (NPO)の運営受託団体・スタッフ	①受講者の就労等の達成を目指す ②運営団体スタッフに対するITスキル講習講師養成を通じて、スタッフ・NPOのキャパシティ・ビルディングを図る ③運営団体のプログラムマネジメント能力向上を目指す ④運営団体組織の経営持続性の向上を目指す	ITスキル講習提供 場所提供 職員の時間 技術的支援	講習受講者数	受講者の就労等達成と継続 スタッフ・運営団体のキャパシティ・ビルディングの実現 社会貢献の達成 組織の経営持続性の向上	死荷重、置換効果： 100%と評価
政府	受講者への就労支援により無業からの脱出を目指す。 若年失業の減少、雇用状況の改善を目指す。	なし (厚生省は全国110箇所の地域若者サポートステーションに対して若者就労支援プロジェクトを実施し、運営費用を提供。日本マイクロソフト社が実施するIT講習プロジェクトに対する政府資金の提供なし)(1)	受講者の就労等達成	受講者の就労達成、 就労による所得納税額の増加 公的給付の削減(失業手当、生活保護、障害基礎年金、自立支援医療等)	死荷重、置換効果： なしと評価
公的医療保障	受講者の身体・生活状況の改善により医療費用の削減、受講者の雇用の増加を目指す	なし	受講者に対する 支援必要の減少	医療費・介護費の減少 受講者の身体・生活状況の改善	死荷重、置換効果： なしと評価

SROI評価結果総括(1)

- 社会的投資収益率(SROI)分析の結果、「ITを活用した若者就労支援プロジェクト」の社会的価値は、初年度に52,568,000円(全国比較)、29,864,000円(5団体内比較)の純便益(総便益－総費用)を創出していると推計された(いずれも現在価値換算値)。
- 推計した総便益・総費用に基づき、社会的投資収益率(SROI)は初年度で5.60(全国比較)、3.62(5団体内比較)と推計された。すなわち、本ITスキル講習プロジェクトでは、投資に対して、初年度には3.6倍～5.6倍の社会的価値としての便益が創出されることになる。
- 社会的投資収益率はいずれも高い水準にあり、本プロジェクトの有効性が示されたと考えられる。すなわち、感度分析等によって前提条件を厳しく設定しても、社会的投資収益は十分に費用を上回る水準にあり、6倍近い(全国比較)比率を示していることは、イギリスで認知されているSROI分析の事例と比較しても遜色のない結果である。

SROI評価結果総括(2)

- 上記の推計対象の便益に加えて、受講者には進学・職業訓練等の決定、自信の向上、生活改善等、政府側には公的給付・手当の減少、医療サービス利用の削減等の多くの便益が指摘できる。しかしながら、本推計ではそれらの便益はデータ入手困難等により推計対象とせず、便益を限定的に捉え堅固な分析・推計を行なった。したがって本プロジェクトは実際には本社会的投資収益率分析の推計結果を超える社会的価値・便益を創出する社会的効果をもつと推測できる。
- なお本SROIの評価手法は他分野にも応用可能であり、社会的なプロジェクト・事業の評価手法の開発に大きく寄与したといえる。評価枠組みの構築が課題となる中、本評価手法は第三者評価の標準化された手法として活用することが考えられる。

プロジェクトの意義

① 公共政策的インパクト

ハイブリッド・ネットワーク連携によるアウトカム志向の公共サービス供給モデル

② 「企業と社会」関係性へのインパクト

社会的インパクト・社会的投資志向の社会貢献モデル

プロジェクトの成果を踏まえた提言

- ①若者就労支援におけるIT講習の導入と標準化。
- ②効率的・効果的な「パートナーシップ」と適切なガバナンス。
- ③「現場」を持つNPOのネットワーク化と中間支援機能の向上。
- ④サービスの質の保証と標準化。
- ⑤「社会的企業家」(社会起業家)的人材との連携。
- ⑥政府の理解促進と新たな「公共ミックス」体制への転換。
- ⑦アウトカム志向の公共サービスへの転換。
- ⑧社会的価値を適切に評価する仕組みの構築。